

平成28年度予算見積調書

課室名：教職員課

担当名：昇給・退職手当担当

内線：6670

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B34	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当		
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第6項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例	戦略項目						
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (1) 教育関係職員退職手当支弁人件費 48,512,259千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 48,512,259千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 ア) 定年 1,545人 35,945,670千円 イ) 勸奨 402人 9,345,920千円 ウ) その他 7,737人 3,220,669千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 平成24年度 退職手当支給額 55,671,004千円 平成25年度 退職手当支給額 50,792,347千円 平成26年度 退職手当支給額 48,404,438千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県債								
決定額	48,512,259	5,400,000						43,112,259	2,249,788	
前年額	50,762,047	6,000,000						44,762,047		